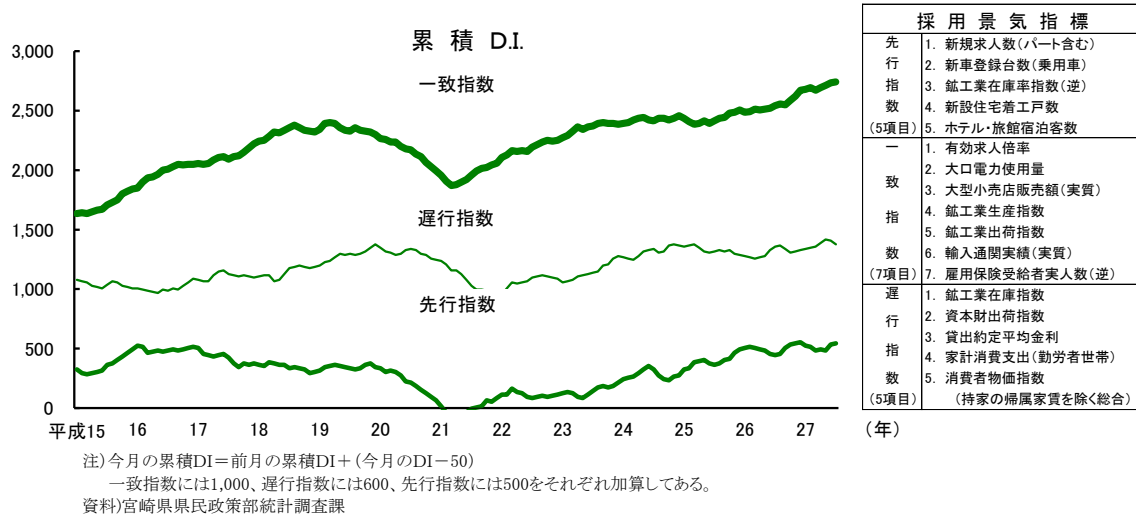


1. 景気動向指数

平成 27 年 7 月の景気動向一致指数は、有効求人倍率、大口電力使用量、大型小売店販売額、鉱工業生産指数の 4 項目がプラスとなり、全体では 57.1%と 4 カ月連続で 50%を上回った（7 項目のうちプラス 4、マイナス 3）。

先行指数は、新規求人数（パート含む）、新車登録台数（乗用車）、鉱工業在庫率指数（逆）の 3 項目がプラスとなり、全体では 60.0%と 2 カ月連続で 50%を上回った（5 項目のうちプラス 3、マイナス 2）。

遅行指数は、貸出約定平均金利の 1 項目がプラスとなったものの、全体では 20.0%と 2 カ月連続で 50%を下回った（5 項目のうちプラス 1、マイナス 4）。



景気動向指数：景気に敏感な経済指標を複数取り上げ、それぞれの値を 3 カ月前の値と比較して増加したものの割合を出したもの。景気の現状を表す一致指数と、一致指数に数カ月先行して動き、景気の先行きを表す先行指数、数カ月遅れて動く遅行指数の 3 つがある。一致指数が数カ月連続して 50%を上回った場合、景気が上昇局面にあることを示す。

景気動向指数の算出方法

$$\text{景気動向指数} = (\text{プラス項目数} + \text{横ばい項目数} \times 0.5) \div (\text{プラス項目数} + \text{横ばい項目数} + \text{マイナス項目数}) \times 100(\%)$$

2. 鉱工業生産

7 月の鉱工業生産指数は、101.6 で前年同月比 4.3%増と 2 カ月連続で前年を上回った。

主要業種別にみると、電子部品・デバイス（前年同月比 26.0%増）、繊維（同 11.5%増）、食料品（同 10.1%増）、化学（同 5.5%増）の全てが前年を上回った。

3. 建設関連

① 公共工事

9 月の公共工事請負金額は、125 億 3,200 万円で前年同月比 23.9%減と 2 カ月ぶりに前年を下回った。発注者別にみると、国が同 39.3%減、県が同 29.9%減、市町村が同 2.5%減、その他（独立行政法人等）が同 41.9%減となった。

② 着工建築物

8 月の着工建築物は、棟数 562 棟で前年同月比 10.0%増、床面積は 9 万 1,188 ㎡で同 15.7%減となった。

内訳をみると、居住用は棟数同 14.3%増、床面積同 6.9%増となり、非居住用は棟数同 4.2%減、床面積同 40.1%減となった。

非居住用の床面積を用途別にみると、鉱工業用同 50.6%減、商業用同 47.5%減、サービス業用同 22.7%減となった。

### ③ 住宅着工

8月の新設住宅着工戸数は、689戸で前年同月比11.3%増と2カ月ぶりに前年を上回った。

利用関係別にみると、持家は同23.6%増、貸家は同29.3%増、分譲は同50.9%減（マンションは前年59戸→本年0戸、一戸建てが同57戸→57戸）となった。

## 4. 個人消費関連

### ① 百貨店・スーパー販売動向

8月の百貨店・スーパー販売額は、63億6,000万円で前年同月比1.7%増と2カ月連続で前年を上回った。

商品別では、衣料品は13億8,100万円で同6.6%減、飲食料品は34億1,200万円で同0.8%増、その他計は15億6,700万円で同9.8%増となった。

### ② 乗用車新車販売動向

9月の乗用車新車登録台数は、1,901台で前年同月比1.0%増と2カ月ぶりに前年を上回った。

車種別にみると、普通車は843台で同6.7%減、小型車は1,058台で同8.2%増となった。

## 5. 空港乗降客数

8月の宮崎空港乗降客数は、28万2,415人で前年同月比2.6%増と2カ月連続で前年を上回った。

乗客数は14万2,166人（前年13万9,511人）と増加し、降客数も14万249人（前年13万5,812人）と増加した。

## 6. 消費者物価指数

8月の宮崎市の消費者物価指数は、104.1で前年同月比0.1%上昇した。

これを費目別にみると、教育（前年同月比5.5%増）、諸雑費（同1.6%増）、食料（同1.6%増）、家具・家事用品（同1.4%増）など6費目が上昇した。

## 7. 企業倒産

9月の企業倒産件数（負債額1,000万円以上）は4件で前年同月比100.0%増と2カ月ぶりに増加した。負債総額は2億9,400万円で前年同月比79.6%減と4カ月連続で前年を下回った。

業種別では、建設業3件、サービス業が1件となっている。

## 8. 雇用情勢

8月の有効求人倍率は、1.08倍で前月から0.04ポイント改善した。

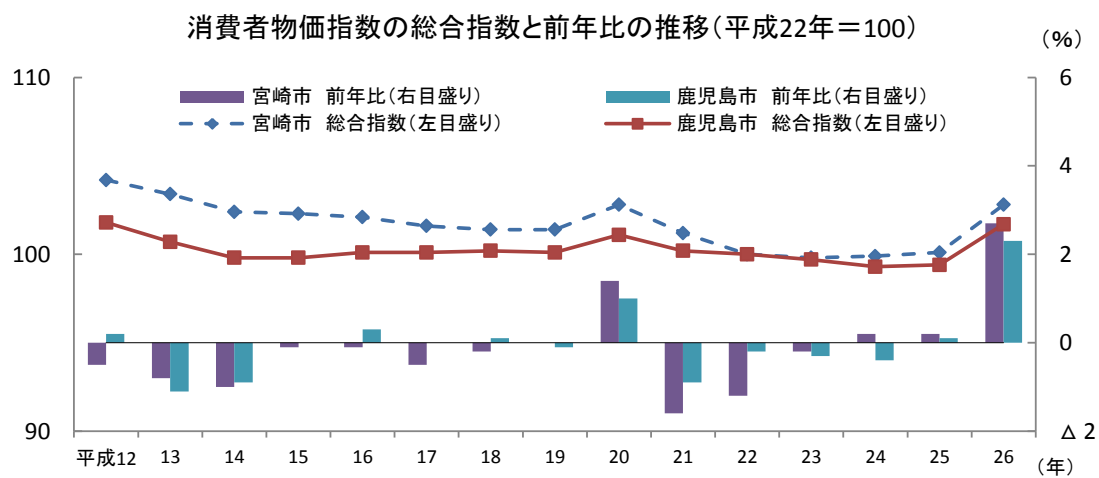
新規求人数は、8,174人で前年同月比5.3%増となった。

医療、福祉は同27.1%増、卸売業、小売業は同9.6%増、生活関連サービス業、娯楽業は同14.3%増など9産業が増加となった一方で、製造業は同10.9%減、学術研究、専門・技術サービス業は同22.1%減など8産業が減少し、教育、学習支援業は横ばいだった。

雇用保険受給者数は、5,594人で同6.0%減と39カ月連続で減少した。

## 〈今月のトピックス〉～ 宮崎市の消費者物価指数

宮崎市の平成26年平均の消費者物価指数は、平成22年を100とした総合指数で102.8となり、前年比2.7%の上昇となった。これは、消費税率改定や原油価格の値上がりなどにより電気代などの光熱・水道費が上昇したことなどが主な要因である。



資料) 宮崎県、鹿児島県